

経済再生と企業家文化

清成 忠男

長期経済戦略の必要性

二〇〇九年一月から二〇一〇年一月にかけての時期は、後世話題となる時期であるのかもしれない。二〇〇七年に始まる世界的な金融・経済危機に対し、対症療法的な施策が実施され、「二番底」の懸念が残るにしても、経済が一応の落ちつきを見せたのが二〇〇九年末であった。二〇〇九年を総括し二〇一〇年以降の長期ビジョンを提示する、というのが政府に対する国民の期待であった。そして、これは先

進諸国に共通する状況であったと思われる。

わが国においては、政府は二〇〇九年一月三日に「新成長戦略（基本方針）」を発表した。ここでこの戦略を論評するつもりはないが、一言だけ述べておく。目玉は「ライフ・イノベーション」と「グリーン・イノベーション」である。ともに「草の根」のイノベーションでなければならぬが、「担い手論」が欠如している。地域と中小企業を軸とする成長戦略が必要だが、地域は疲弊した存在、中小企業は

弱者としてしかとらえられていない。そういえば「地域主権」を主張する首長達からも、内発的な地域振興の声は聞こえてこない。制度を変えない限り、地域振興は無理だというのである。うか。だが、地域で中小企業を興し、成功している例は少なくない。

問題は、「政治主導」にある。もちろん、「政治主導」それ自体が悪いわけではない。わが国における過去の政治家や政党の事実認識や判断に少なからぬ問題があったといえよう。与党、野党に関わりなく、選挙の度毎に「中



清成忠男 [著]
『日本中小企業政策史』
A5判, 320頁, 3990円 (税込)

「小企業弱者論」に基づく救済政策の大合唱がくり返されたのである。すべての政策がそうした方向に向かっていったわけではないが、政策論の大筋がそうであったのである。

だが、現実には、そう単純ではない。革新的な中小企業も数多く登場しているし、力強く発展している地域もある。現実に、中小企業においても、地域においても、それぞれ競争が激しく常に格差が存在している。

もっとも、中小企業政策審議会においては、革新的な中小企業を伸ばすべく、大統領の主張の背景には、新しい中小企業の成長という現実がある。例えばシリコンバレーにおいては、非営利組織「ジョイントベンチャー・シリコンバレー・ネットワーク」が二〇〇九年に「シリコンバレーのグリーンプリント」と題する報告書を発表している。連邦政府の提唱する「グリーン・ニューデール」に対応して、環境ベンチャー発展のためのブループリントならぬグリーンプリントをまとめたのである。実態を見ても、二〇〇三年に設立されたテストラ・モーター社は二〇〇一年一月二九日に新規株式上場計画を証券取引委員会に登録した。同社は電気自動車メーカーであり、環境ベンチャー成長のロールモデルである。環境ベンチャーへのベンチャーキャピタルの投資も活発化している。

こうした新産業を生むイノベーション

であるとする主張が次第に強くなったし、それは現実の政策に反映されるようになった。

最近では政治家による官僚バッシングが盛んだが、官僚のほうが政治家よりもクールに現実を直視しているように思う。ただ、問題は中央官庁のキャリア官僚の一つのポストは二〜三年と短く、現実の問題に関する理解が蓄積されにくいということである。また、霞ヶ関においては十分に事実認識を行うことができないという難点もある。それでも、官僚合理性を発揮して政策の改善を志す者も少なくない。

いずれにしても、このところが国においては、中小企業の企業家活動を引き出す政策が欠如している。政策が中小企業弱者論からスタートしている限り、中小企業は停滞から離脱できない。

ン・コミュニティとして、先進的なクラスターが全米に数多く形成されている。そうしたクラスターにおいては、研究型大学がコアになり、産学連携が活発化している。ただ、最近では、アメリカの競争力は必ずしも優位にあるわけではない。

前述の演説で、オバマ大統領は次のように述べている。

「中国の経済改革は待ってくれない。ドイツもインドも待っていない。これらの国は立ち止まっていない。これらの国は二位の座を目指していない。彼等は数学や科学に重きを置いている。インフラを再構築している。……私も米国が二位になることを認めない。」

大統領がライバルとして中国とインドを挙げているのは理解できる。この両国が世界経済を牽引しつつあるからである。だが、ドイツも挙げている点に筆者は注目する。たしかに、このと

対照的なアメリカ

この点で対照的なのがアメリカである。従来から中小企業の長所に着目し、その活力を導き出す政策がとられている。二〇一〇年一月二七日のオバマ大統領の一般教書演説においては、創業が日常的現象として語られている。「企業家が夢を実現する機会をつかんたり、労働者が自ら雇い主になると決めたりした時に、中小企業が誕生する」と述べ、中小企業が活躍している地域を具体的に挙げている。とにかく中小企業が新規雇用を生み出すことを重視している。こうした中小企業やベンチャー企業への投資が活発化するようキャピタルゲイン課税の軽減が提案されている。

あわせて、こうした中小企業によるイノベーションや輸出の増加が経済の再生を可能にすることが期待されている。

ころイノベーションについてドイツの動きは活発である。

再挑戦のドイツ

この数年、ドイツは、教育、研究、新技術開発、産学連携、クラスター形成、創業などを政策的に重視してきた。連邦経済・技術省は、二〇一〇年一月の「経済政策月例報告」において「コンピテンス・ネットワーク」の評価を行っている。このネットワークは一〇年前に発足したが、いま九産業分野・四〇地域の約一二〇拠点の組織に拡大している。クラスター全体のレベルアップとシナジー効果の発揮に貢献している。

また、経済・技術省は、二〇一〇年一月二五日には中小企業に対する重点政策を発表した。中小企業のイノベーション能力の強化、ハイテク・ベンチャーの創業支援、大学発ベンチャーの

促進、「創業者の国ドイツ」の提唱などが盛り込まれている。

「創業者の国ドイツ」については、経済・技術省が一月二五日に詳細を発表している。内容的には、これまでも創業支援は行われてきたが、あらためて政府と経済界が協力して、一つのヴィジョンのもとに創業支援を総合的に拡充するということである。このヴィジョンとは、経済のなかに創造性と企業家の自由の領域を広げ、成長と雇用を促進するというものである。「創業は構造的刷新のモーターである」という認識がその背景にある。パラダイム・シフトともいうべき経済の構造変動に対応するためにはイノベーションが不可欠であり、それを質の高い創業に期待するというのである。

その後、一月二七日には連邦経済・技術省の「経済白書」が発表された。主要な節として「秩序政策的市場志

学、上海交通大学など国際的にランクの高い研究型大学が目につく。研究開発投資も二〇〇〇年には八九六億元であったが二〇〇八年には四五七〇億元へと急増している。GDPに対する比率を見ても、この間に〇・九%から一・五%へと上昇している。研究開発型のクラスターが各地に形成されており、大学発ベンチャーも数多く登場している。もともと創業が活発な社会であり、国内に諸格差が存在しているが、先端部分が突出するという特徴を有している。

向「企業家分野の改善」「教育、研究及び新技術による新しい成長機会」などが目につく。ドイツの経済政策の基調は、古典的な新自由主義である。ドイツ経済の再生について、必要な限りで市場を活用し、企業家活動による経済の刷新を期待するのである。二〇〇九年の経済白書のサブタイトルは「景気に対応した成長政策」であったが、二〇一〇年白書のそれは「新しい力で未来をつくる」である。世界同時不況に対応して二〇〇八年から二〇〇九年にかけて対症療法ともいうべき施策がとられたが、二〇〇九年末から二〇一〇年初めにかけて新しい政策の基本方向と戦略が示されたのである。政策の基本方向においてアメリカと少なからぬ共通点が見られたのは興味深い。アメリカにおいては、「企業家文化」は一つの伝統的存在である。ドイツにおいても、「企業家文化」を定着させる

人口約一一億人のインドも、活力に富み経済成長率が高く、すでに経済大国へと向かっている。一九九〇年代にはIT産業が経済を牽引してきたが、最近では製造業が幅広く展開している。バンガロールのような「第二のシリコンバレー」が形成されている。今回の大不況からの回復も、中国やインドは先進諸国より早く、世界経済を牽引するポテンシャルを有している。

アメリカで活躍している企業家にも、中国系とインド系は少なくない。

べく「創業者の国ドイツ」が官民あげて提唱された。

二〇世紀の前半に、ドイツとアメリカで活躍し、企業家論やイノベーション論を展開した経済学者J・A・シュンペーターは、前述のような状況をどのように見守っているであろうか。

それにしても、わが国政府の新成長戦略論はイノベーションを提唱しながら、「担い手」論が欠如している。かつて企業家活動が活発であったわが国に、再び「企業家風土」を形成することが、今後重要な課題になろう。

中国とインド

オバマ大統領が演説で言及したライバル国である中国とインドであるが、経済発展が新しい段階に移行しつつある。経済成長率が高く教育や研究開発に対する投資が重視されている。中国について見ると、北京大学、清華大

(きよなり・ただお〓法政大学学事顧問)